

カリブ共同体（カリコム）と日本・カリコム関係

アーウィン・ラロック

本レポートは2017年7月24日に開催されたアーウィン・ラロックカリコム事務局長による表題講演の内容をラテンアメリカ協会がまとめたものである。

CARIBBEAN COMMUNITY (CARICOM)（以下カリコム）は、国連がSIDS¹（小島嶼開発途上国）と名付けたカリブ海の島嶼国を中心に形成された地域機構であり、44年の歴史を有し、複雑化する国際社会の中で独自の道を歩んでいる。すべての開発政策、戦略の中心に人を置き、歴史や文化を共有する小国の人々が、人材、経済、天然資源を統合・発展させ、活気ある豊かな社会を構築し、十分な生活が持続する共同体を創ることを目的としている。

歴史的歩み

1958年に「西インド諸島連邦」²が設立されたが、これは4年という短期間の試みに終わった。その後、1968年に貿易を通しての統合体である CARIFTA（カリブ自由貿易連盟）が発足した。さらに5年後には共同体と共同市場に移行する体制が整い、関税同盟と対外共通関税を含む統合を実現するためにチャガラムス条約に署名した。

しかし、1980年代末に、メンバー国の輸出産品に特惠的扱いをしてきた英国をはじめとする国々が単一市場を形成しようとしたため、自立的発展の必要性が生じ、より深化した統合に向けた挑戦が始まった。カリコム単一市場・経済（CSME）³の形成であり、2001年にチャガラムス協定を改正し、2006年にかけて法的・行政的な手続きを行い、単一市場を立ち上げた。

現在、カリコムは15のメンバー国・地域と5つの準加盟地域から成る地域統合体である。オランダ語のスリナム、フランス語のハイチが加わり、多様性が増し1,600万人以上の市場規模となった。15の加盟国・地域中、14は独立国であり、国際場裡で結束した投票行動を採っている。現在、12の加盟国・地域がCSMEを形成し、ハイチとモンセラット⁴が参加手続き中である。

組織と法的枠組み

カリコムの最高意志決定機関は首脳会議であり、そ

の下に閣僚共同体理事会がある。共同体理事会は戦略計画を立案し、事業を調整し、推進する。さらに5つの機能別閣僚理事会がある。

改正チャガラムス条約が示す加盟国の義務と権利は、加盟国に対して拘束力を持つ⁵。また、第一審裁判所と上訴裁判所から成るカリブ裁判所（CCJ）が設立された。

第一審裁判所は国際法廷であり、改正条約の解釈と適用に関する強制的かつエクスクルーシブな権限を有し、加盟国同士の紛争に対して判決を下す。加盟国の個人／法人は、権利侵害の可能性が認められた場合、CCJに訴えることが出来る。改正条約と共に首脳会議および閣僚理事会の拘束力ある決定、そしてCCJの判決がカリコムの法体系を成す。

事務局長はカリコムCEOである。事務局はカリコム事業推進の提案を行い、目的達成を支援する。さらに決定のフォローアップと必要に応じて加盟国の決定実施を支援する。

カリコムには分野別（教育、保健、農業、災害管理、気候変動対策、犯罪対策、治安対策等）の専門機関がある。

カリコムは4つの柱（経済統合、人材および社会開発、外交政策の調整、安全保障協力）と、平等、民主主義、法の支配、人権尊重という枠組みの下に統合を進めている。

経済統合の主要要素は単一市場であり、モノ・サービス、技術を有する共同体住民、資本の自由な移動と単一市場内で自由に事業を設立する権利を打ち出している。

共同体としての産業・農業政策、加盟国同士の二重課税防止条約を採択してきた。また、投資コード、金融サービス協定の他、サービス部門の発展戦略も策定



ラロック事務局長
出所：CARICOM Secretary-General
on official visit to Japan, 24-26
July, 2017
<https://www.flickr.com/photos/caricomorg/albums/72157684017523364>

した。チャガラマス条約はさらに、法律の整合性、企業の業務手続の整合化を義務付けている。知的所有権、規格、保健、植物検疫に関する整合化、また競争政策および補助金なども定めている。これらは、作業が完了したものもあるが、継続中のものもあり、輸送部門では「カリコム多国間航空サービス協定」が間もなく成立する予定である。

情報通信技術（ICT）分野では、単一の ICT 空間を創ることを含む域内デジタル開発戦略を策定している。その目的は、ネットワークを利用して、手頃な価格でユニバーサルアクセスを可能にする域内ルールを策定し、オープンな通信インフラを整備することである。

カリコム地域の財・サービスの生産にとってエネルギーは大きなコスト要因であり、輸入化石燃料への依存を減じ、再生可能エネルギー開発が求められている。カリコム地域は、風力、太陽、水力、地熱の再生可能エネルギー資源を豊富に備えており、2027 年までに再生可能エネルギーによる電力生産の割合を 40% にする目標を掲げている。

単一市場経済に向けた試み

単一市場・経済は優れた経済、貿易およびビジネス環境を提供し、最終的には単一のシームレスな経済空間を創ることを目的としている。経済を改革し、持続的成長を達成し、世界経済に切り込んでゆく能力を磨き、国際競争力を確立する。

カリコムは開発戦略の中心に人を据えている。人材および社会開発が主要な柱であり、教育、保健、文化、若者、ジェンダー、環境、気候変動および災害管理等でイニシアティブを展開している。例えば、中学校レベルまでの域内共通試験とカリキュラム制度を設けている。最近、21 世紀の経済・社会に相応しい技術を開発するため、人材開発戦略を策定し、2030 年までに世界的に競争力ある、革新的でシームレスな統合された教育システムを創り上げる目標を掲げた。

また、気候変動による災害が増える中で防災管理機関を設けた。

保健衛生の分野でも 1980 年代から協力体制を強めてきた。高い HIV/AIDS 罹患率に対して共通の対応策を策定し、非感染性疾患（NCDs）には多くの医療予算を充当している。実際、ある国の NCDs の経済コストは GDP の 5% にも上っている。

麻薬取引関連の凶悪犯罪が増加し、市民の安全や経済発展に深刻な影響を及ぼしているため、治安は共

同体の重要な柱である。違法薬物・武器取引、人身売買等の国境を超えた犯罪に対する闘いに共同して当たり、凶悪犯罪や若者の暴力を含む犯罪の減少に努めている。例えば、「カリコム逮捕状枠組み条約」の採択、「犯罪活動に由来する資産の回復と共有に関する協定」の署名の最終段階にある。加盟国間協力は国際的パートナーの支援でさらに強化されている。

外交政策

外交政策調整はカリコム統合プロセスに不可欠であり、国際舞台で 14 カ国がまとまって主張することで、小国という不利な要素を相殺し、これまで SAMOA Pathway⁶、開発のための国連資金調達、国連武器貿易条約、気候変動パリ協定など、志を同じくする国々と共に国際的場裡で協定締結に影響力を行使してきた。非感染性疾患（NCDs）を国際的アジェンダに載せたのもカリコムである。

外交政策の基本原則は、国際社会における小島嶼国の持続可能性である。志を同じくする国々と戦略的同盟を結び、変化する国際情勢の中で、カリコムとしてのポジションを再定義し、優先政策を主張してきた。

また、貿易・投資を奨励し、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ共和国、ベネズエラと貿易協定を結び、EU とは EPA を締結した。また、チリ、メキシコ、インド、日本、韓国、トルコ、北欧、スペイン、アルゼンチン、ブラジル等の国々と貿易・投資を含む開発協力協定を締結している。

短期的課題

カリコムの短期的目標は、雇用創出、投資と輸出の拡大、治安の改善、持続可能で健全な社会の構築、物理的・経済的脆弱性の克服である。経済成長と経済・社会発展、人材開発のため、カリブ海の小島嶼国・沿岸の小開発途上国が直面する問題に対して無関心で鈍感な国際社会の中で、積極的に自分達のスペースを創り出そうと努めている。

最大の脅威は気候変動要因である。既にメンバーの中には影響を受け始めている国がある。カリコムの温室効果ガスの排出量は世界の 1% にも満たないが、その影響を最も速く、最もひどく受けている。異常気象が頻発し、季節はずれの集中豪雨や洪水に見舞われる一方で干ばつも起こっている。加盟国の人口とインフラは沿岸部に集中しているので、気候変動や異常気象の影響に対して脆弱である。

海面上昇に対処するため、今後開発計画や投資計画を見直し、沿岸部の脆弱性の情報を得る必要があるが、経済損失額は少なくとも年間 12 億ドル、失われる土地の価値は 700 億ドル、復興費用は 46.4 億ドルと見積もられている。大きな自然災害は社会・経済インフラの再建を必要とし、債務増加を招く。メンバー国の多くが一人当たり所得増加により、譲許的開発資金を得る資格を失っているため、コスト高に拍車がかかっている。

カリコムとしては、一人当たり GDP のみで一国の開発段階を判断せず、経済的、環境的な脆弱性を考慮すべきと考える。日本は一人当たり GDP という基準から離れて援助をしてくれている。カリコムは、国際的金融や経済支援は健全な経済運営を認めて、補完的に行われるべきであり、開発の可能性を阻害するものであってはならないと考える。多角的な貸付政策、小国が抱える特殊な問題への認識が必要である。

もう一つの大きな懸念は、メンバー国の一部が「ブラックリスト」に上げられていることで、脱税から財政均衡を守ろうとする国々が、加盟国を課税に対して非協力的であると非難している。

OECD を含む国際機関の多くが、カリコム諸国は法に準拠していると主張しているにもかかわらず、このような不当な主張が続いている。OECD の「税の透明性及び税務目的の情報交換に関するグローバルフォーラム」はこれに言及している。ブラックリストに載ることは、国際金融機関の「de-risking」行動を招き、コルレス契約解消を意味し、経済・社会的に重大な結果をもたらす。

2008 年に始まる世界的金融危機の影響は、未だにカリコム地域に残っており、メンバー国は、経済成長率の鈍化、一人当たり債務の増加、低調なコモディティ価格、財政収入の減少、失業率の増加などに直面し、外国投資は、わずかな例外を除いて急減した。



第 18 回日・カリコム事務レベル協議 2017 年 3 月 14 日
出所 <https://www.flickr.com/photos/caricomorg/albums/72157679478921341>

グループとして時代の状況に対応し、将来の発展を目指して、統合の歴史を歩んできたが、2012 年首脳会議で将来見通しを見直し、進め方について再検討した。その結果、2015 年から 19 年に至る初の 5 か年計画⁷を採択した。本計画はあらためてカリコム単一市場・経済が成長と持続的発展のための最上の手段であることを強調している。

日本との関係

我々と同じ島国である日本は、カリコムの開発課題を深く理解しており、双方の協力関係に反映されている。

日本是个々のカリコムメンバーと関係を築いていたが、1993 年に初めて地域協力関係をスタートさせた。特に 2014 年にはカリコム首脳と安倍総理大臣による最初のカリコム = 日本サミットが開催され、両者の関係は頂点に達した。

政治的関係も深めようとしているが、中核となるのは技術協力である。また、日本側の大幅黒字である貿易関係の改善が重要である。2016 年のカリコムの対日貿易赤字は 6.75 億ドルに上った。日本からの投資と観光業への参加を奨励したい。

2000 年に東京で第 1 回日本・カリコム外相会合が開催され、「21 世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」が採択され、2010 年の第 2 回外相会合では、「日本とカリコム諸国との間の平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を採択した⁸。

2014 年のカリコム首脳会議に出席した安倍総理大臣は三つの要素から成る政策を発表した。一つは、持続可能な開発に向けての協力で、小島嶼国の脆弱性を克服するための取組みを含む。二つ目は、交流と友好に基いた絆を深化し、拡大すること、三つ目は、国際社会において共に課題に対して協力し合うこと、である。

これら政策について、農業、環境、災害管理、工業開発、観光などの分野でプロジェクトが立ち上がり、2015 年には輸送が、2016 年には保健が新たなテーマに加わった。日本との関係は重要であり、国際場裡において日本を支持してきた。より多くの投資と人の交流によって両者の関係はさらに発展していくことは間違いない。

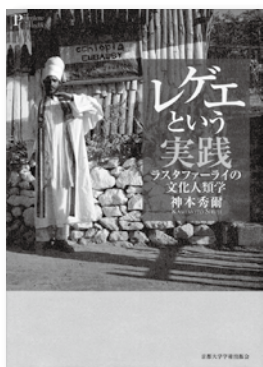
我々は相互依存がますます進む世界に住んでいる。そこでは経済、治安、気候変動など、どのような問題であれ、国々が協力し合うことしか問題解決の道はない。カリコムと日本はこれまでと同様、緊密な関係を維持し、強化してゆくことが必要である。

協会注：講演会当日配布した資料「カリブ共同体（カリコム）概要（外務省中南米局作成）」と講演原稿“LECTURE BY AMBASSADOR IRWIN LAROCQUE SECRETARY-GENERAL CARIBBEAN COMMUNITY”は、協会 Web サイトの「各種資料」→「講演会配布資料」の 2017 年 7 月 24 日にそれぞれ収録されている。

IRWIN LAROCQUE Secretary-General Caribbean Community
(CARICOM)
(翻訳・文責 ラテンアメリカ協会 岩見元子)

- 1 Small Islands Developing States
- 2 かつてのイギリスの植民地による政治連合。
- 3 CARICOM Single Market and Economy
- 4 Montserrat ー小アンティル諸島の火山島で英国の海外領土。
- 5 改正前は拘束力はなく、「最善の努力を求める」とされていた。
- 6 2014 年にサモアで開催された SIDS 国際会議における成果文書、SIDS Accelerated Modalities of Action, pathway のこと。
- 7 サブタイトルは“re-positioning CARICOM”。
- 8 日・カリコム外相会合はこれまで 5 回（2000 年、2010 年、2013 年、2014 年、2016 年）開催されている。

ラテンアメリカ参考図書案内



『レゲエという実践 ーラスタファーマーライの文化人類学』

神本 秀爾 京都大学学術出版会
2017 年 3 月 272 頁 3,900 円+税 ISBN: 978-4-8140-0087-6

先住民と植民者の欧州人の文化にアフリカからの奴隷が持ち込んだアフリカ性と創造性に満ちた文化が入り交じった文化実践には、ブラジルのカンドンプレやハイチのヴードゥー、米国南部のジャズ等とともにジャマイカのラスタファーマーライがある。ラスタファーマーライ（以下ラスタ）とは 1930 年代にジャマイカで始まった、植民者が持ち込んだキリスト教・聖書の教えに自分たちの苦難の意味と救済への期待を繋ぐ宗教的な思想と実践の体系を総称したものを指しているが、そのメッセージを歌い広める役割をもったのがレゲエという音楽だった。

本書はレゲエにしばしば言及するもののその音楽研究書ではなく、第 I 部では宗教的なものとポピュラー音楽との込み入った関係、ジャマイカで宗主国英国に代表される欧米的価値観に対抗する性格を備えていたラスタの思考様式や実践が存続する過程での変容、宗派、傑出したラスタのリーダーであったエマニュエルによる他のラスタとの差別化と彼の死後の経済活動にももたらした変化、近年の動向を分析している。第 II 部では日本でレゲエとともに紹介されるラスタ（決して宗教としてではない）の展開、アフリカ系ディアスポラとは異なる歴史経験をしてきた日本人が地球・自然との一体化願望を共有しようとしている生活世界であることを、ラスタに大きく影響を受けたレゲエ・シンガーソングライターの原発のある福井県小浜市での地域住民と協力して行った歌作りの過程紹介で例示している。（桜井 敏浩）



『日系料理 ー和食の新しいスタイル』

ルイス・ハラ 大城光子訳 エクスナレッジ
2017 年 6 月 255 頁 2,300 円+税 ISBN978-4-7678-2279-2

日本人移住が 100 年以上の歴史がある南米では、ブラジル、ペルーをはじめ多数の日系人が暮らし、彼らの父祖が持ち込んだ和食に現地の食材を取り込み、独自の変化を遂げてきた「ニッケイ料理」があるが、近年新しい和食のトレンドを盛り込んだニッケイ・フュージョン料理への関心と人気が高まっている。本書はブラジル生まれの日系人シェフが自身の食体験から独創的なアイデアと新しい味の探究をレシピで紹介している。

ブラジルでは味噌ソースを使ったバーベキュー等屋台料理、ペルーではスパイシーなソースで食す刺身、「カリフォルニア・ロール」が南米流に進化し、いずれも大人気だが、本書は日本・ブラジル・ペルーの家庭料理と一流レストランとの垣根を越えて、家庭で作れる 100 種以上のニッケイ料理を、つまみ、寿司、酢の物、ご飯と麺、スープと鍋、メイン料理、サラダ、デザートに至るレシピと大判のカラー写真で紹介している。単なるレシピ集に留まらず、ニッケイ料理の歴史、和食とブラジル、ペルー、欧州の食材、調理器具の説明と材料別索引も付けてあり、眺めているだけでも楽しい本に仕上がっている。（桜井 敏浩）